

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課名	事業名	事業目的	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			事業実績	効果
									交付金充当経費(円)	一般財源(円)		
1	政策財政課	感染予防広告事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、路線バスの車内に広告を掲示し、啓発活動を実施する。	路線バスの車内に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の広告を掲出	R4. 4. 1	R5. 3. 31	422, 400	422, 400	390, 000	32, 400	路線バス1車両につき2カ所への広告掲示8台分を12カ月実施	感染防止の啓蒙が図られた。
2	政策財政課	松前物産協会補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い景気が低迷している地域経済を活性化させる目的で、松前物産協会及び加盟事業者への販売促進支援として、松前物産協会が実施する「プレミアム特産品」事業に対して支援を行う。	松前物産協会が実施する「プレミアム特産品販売事業」への補助	R4. 4. 1	R5. 2. 9	10, 000, 000	10, 000, 000	10, 000, 000	0	補助事業実績：特産品送料 9,303,000円 送料 1,288,300円 広告料 150,800円 事務費 396,401円 合計 11,138,501円	補助の実施により、町内事業者の商品を町民に安価で提供できたため、消費喚起が図られ、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客等が減少し、売上げが落ち込むなか、2,509口18,606千円分の商品の販売につながり、地域経済の活性化が図られた。
3	政策財政課	職員テレワーク環境等整備事業	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症拡大により役場職員が出勤できない状況となった場合においてもテレワークでの業務対応が可能な体制を構築することで、住民サービスの低下を防ぐことを目的とする。	テレワーク用パソコンの購入	R4. 4. 1	R4. 8. 29	1, 512, 555	1, 512, 555	1, 383, 000	129, 555	テレワーク用パソコンを5台購入	新型コロナウイルス感染症拡大により役場職員が出勤できない状況となった場合においても、テレワークでの業務対応が可能な体制を構築することができた。 また、パソコンの整備によりオンライン会議等への積極的な参加につながった(令和4年10月から令和5年3月までの6ヶ月間で延べ146回使用)。
4	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、選挙期日前投票及び投票日に使用する投票用紙の自動交付機を導入し、非接触及び密集・密接場面の回避により、感染拡大の防止及び事務の円滑化を図る。	投票用紙自動交付機の購入	R4. 4. 18	R4. 5. 24	16, 500, 000	16, 500, 000	15, 049, 000	1, 451, 000	投票用紙自動交付機を60台購入(19投票所×3台+予備3台)	投票用紙自動交付機の導入により、投票所内での密集・密接場面を回避することができたほか、職員が投票用紙に触れる機会を減らすことで、町民をはじめ職員間での感染拡大防止が図られ、投票所内での集団感染の防止が図られた。
5	保健福祉課	松城小学児童保育空調設備設置事業	松城小学校(松城小学児童保育)に給換気可能な空調設備を整備することによって、児童等の快適で安全な空間を確保し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	松城小学校(松城小学児童保育)に給換気可能な空調設備を整備	R4. 4. 1	R4. 7. 22	2, 552, 000	2, 552, 000	2, 323, 000	229, 000	松城小学校(松城小学児童保育)に給換気付空調機を1台整備	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
6	保健福祉課	保育環境改善対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を目的とし、松前認定こども園に給換気可能な空調設備を設置するための補助金を交付する。	松前認定こども園に対し、給換気可能な空調設備の設置に係る補助金を交付	R4. 4. 1	R4. 9. 9	3, 960, 000	3, 960, 000	3, 609, 000	351, 000	松前認定こども園に対し、給換気可能な空調設備の設置に係る補助金を交付	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
7	保健福祉課	健康センター空調設備設置事業	松前町健康センターに給換気可能な空調設備を整備することによって、乳幼児等の快適で安全な空間を確保し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	松前町健康センターに給換気可能な空調設備を整備	R4. 4. 1	R4. 11. 10	2, 662, 000	2, 662, 000	2, 430, 000	232, 000	松前町健康センターに給換気付空調機を2台整備	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
8	水産課	松前町漁業支援総合補助金	コロナ禍により海産物の需要が減少し、魚価単価も低迷している。それに伴い漁業協同組合の収入源である販売手数料が大きく減少することが見込まれるため、松前町漁業支援総合補助金の内容を手厚くすることで漁業協同組合の経営安定化及び受益者の負担軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を松前町漁業支援総合補助金に上乘せし、補助率を50%から75%へ引き上げる。	R4. 4. 19	R5. 3. 31	4, 311, 000	4, 311, 000	3, 928, 000	383, 000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を松前町漁業支援総合補助金に上乘せし、補助率を50%から75%へ引き上げた。	補助率を引き上げたことで、漁業協同組合が3,115,000円、受益者が1,196,000円の負担減となり、漁業協同組合の経営安定化及び漁業者の負担軽減が図られた。
9	水産課	松前町水産センター空調設備設置事業	水産センター作業室に給換気可能な空調設備を設置し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図る。	水産センター作業室に給換気可能な空調設備を整備	R4. 4. 1	R4. 7. 19	5, 753, 000	5, 753, 000	5, 250, 000	503, 000	水産センター作業室に給換気付空調機を4台整備	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
10	商工観光課	観光DX推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により失われた観光需要を取り戻すため、誘客イベントで関係人口を創出し、ファン化する。また、デジタル技術を活用したエリアマネジメントを実施し、電子ギフト券発行による観光消費の押し上げ効果と、LINE登録ユーザーの属性、利用情報を可視化し、分析を行い、観光DXを推進するための実証実験を行う。	LINEサービス構築、関係人口創出に係るイベント開催、観光消費効果を検証する電子ギフト券の支給	R4. 4. 1	R5. 3. 31	12, 916, 003	12, 916, 003	12, 477, 000	439, 003	・電子ギフト券発行による観光消費額6,290,500円 ・松前町公式LINE登録によるアンケート回答者数6,466名 ・松前公園を巡る、なぞ解きイベントの実施(1,855名参加) ・町民等参加まち歩きイベントの実施(50名参加)	事業の実施により、松前町公式LINE登録者の増加及び関係人口の増加が図られた。 また、町内商店での電子ギフト券の使用により、地域での消費が喚起され地域経済の活性化が図られた。

No	担当課名	事業名	事業目的	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			事業実績	効果
									交付金充当経費(円)	一般財源(円)		
11	商工観光課	観光プロモーション事業	感染拡大により失われた観光需要を取り戻すため、アフターコロナを見据えたプロモーションを実施し、首都圏における食を通じた情報発信の拠点づくりを進める。また、松前町公式LINEへの登録促進、LINE登録者向けの旅行喚起、町特産品の購買意欲を高めるプロモーションを実施する。	首都圏でのプロモーション及びLINE登録者向けのプロモーションを実施	R4.4.1	R5.3.31	3,423,453	3,423,453	3,317,000	106,453	・新宿美祿亭(松前町観光物産協力店)にて松前フェアの実施(4回) ・松前町公式LINEでのプレゼント企画実施(12回) ・大農林水産祭物産展(青森県)等への参加(3回) ・札幌駅で松前町の観光及び松前町公式LINEのプロモーション等を実施	松前町観光物産協力店である新宿美祿亭において、松前の新鮮な海の幸を安価で提供する「松前フェア」や、松前町公式LINEでのプレゼント企画、主要都市でのプロモーション及び物産展を実施したことで、松前町の魅力発信とコロナ禍で落ち込んだ特産品の認知度向上及び消費拡大が図られた。
12	商工観光課	消費循環型クーポン券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ景気の押上を図るため、商工事業者等の支援を目的に、商工会が実施する消費循環型クーポン券発行事業に補助を行い、対象店舗を巡廻させて消費の向上を図る。	消費循環型クーポン券発行に係る経費を交付対象とし、松前商工会への補助を実施	R4.4.28	R5.1.27	28,490,000	28,490,000	25,983,000	2,507,000	配布枚数 : 97,400枚(配布率100%) 回収枚数 : 92,450枚 回収率 : 94.92%	消費循環型クーポン券の主な使用期間である令和4年8月～11月の対象店舗の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響が無い令和元年同月と比較して100.64%まで回復した。 事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ個人消費が喚起され、クーポン券配布時に97,400千円以上、使用時に27,735千円以上、合計125,135千円以上が地域で消費され、経済の活性化が図られた。
13	文化社会教育課	松前町町民総合センター空調設備設置事業	町民総合センター(図書館)は、町民の生涯学習活動の拠点施設として、不特定多数の方々を利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じることを目的に、給換気可能な空調設備を設置し、「換気管理」、「湿度管理」を徹底し、公共空間での感染機会を削減する。	図書館に給換気可能な空調設備を整備	R4.5.26	R4.7.22	7,656,000	7,656,000	6,979,000	677,000	町立図書館に給換気可能な空調設備を6台整備	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
14	文化社会教育課	交流の里づくり館空調設備設置事業	松前町交流の里づくり館は、町民の生涯学習や体験学習、地域間交流の拠点施設として、不特定多数の方々を利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じることを目的に給換気可能な空調設備を設置し、「換気管理」、「湿度管理」を徹底し、公共空間での感染機会を削減する。	松前町交流の里づくり館に給換気可能な空調設備を整備	R4.5.26	R4.7.22	6,094,000	6,094,000	5,560,000	534,000	松前町交流の里づくり館に給換気可能な空調設備を4台整備	給換気可能な空調設備を整備したことにより、施設での感染を抑制し、集団感染の防止が図られた。
15	商工観光課	生活応援商品券発行事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と生活者支援を目的とし、町民全員に給付型商品券を配布する。また、令和4年度住民税非課税世帯へ追加で上乗せ配布する。	商品券発行に係る経費を交付対象とし、松前商工会への補助を実施	R4.7.1	R5.2.13	84,081,000	84,081,000	60,683,000	23,398,000	配布枚数 : 163,784枚(6,292人) 使用枚数 : 161,791枚 使用率 : 98.78%	生活応援商品券の主な使用期間である令和4年8月～12月の対象店舗の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響が無い令和元年同月と比較して101.78%まで回復した。 事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ個人消費が喚起され、商品券使用により、80,896千円以上が地域で消費され、経済の活性化が図られた。
16	保健福祉課	物価高騰等対策給付金事業	国の電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得の世帯に対し給付金を支給し、物価高騰による家計への影響を軽減する。	国の電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない低所得の世帯(低所得の世帯の定義は、児童手当の支給基準を根拠とし、児童2人を扶養する4人世帯を標準としたときに、児童手当の支給対象となる令和3年中の所得が736万円未満の世帯)に給付金を支給	R4.11.1	R5.3.31	34,748,243	34,748,243	19,832,000	14,916,243	1,718世帯に対し支援金を支給 (対象世帯1世帯当たり2万円を支給)	対象世帯の91%となる1,718世帯の低所得世帯へ1世帯当たり2万円の給付金を支給し、家計負担の軽減と地域経済の活性化が図られた。
17	商工観光課	物価高騰等対策事業者支援金給付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を受けた事業者を支援し、経営の安定と事業継続を支援する。	松前町内で事業活動を行っている事業者(大規模事業者を除く)に支援金を給付	R4.11.1	R5.1.25	32,528,000	32,528,000	18,306,000	14,222,000	468の事業者に対し支援金を支給 32,450,000円 内訳・44事業者×200,000円= 8,800,000円 ・49事業者×100,000円= 4,900,000円 ・375事業者×50,000円=18,750,000円	原油価格や物価高騰により、経営に影響を受ける事業者に支援金を支給したことで、経営の安定化と事業の継続が図られた。
合 計							257,609,654	257,609,654	197,499,000	60,110,654		